



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松橋 正明
 問合せ先責任者（役職名）執行役員企画部長（氏名）清水 健 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	73,856	9.5	14,536	△3.6	9,764	△10.3
2022年3月期中間期	67,425	△1.2	15,079	△19.7	10,897	△23.4

（注）包括利益 2023年3月期中間期 13,270百万円（15.5%） 2022年3月期中間期 11,482百万円（△16.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	8.30	—
2022年3月期中間期	9.26	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,354,082	251,168	18.4
2022年3月期	1,221,623	244,113	19.8

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 249,500百万円 2022年3月期 242,506百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	149,000	9.0	28,000	△0.9	19,500	△6.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	1,179,308,000株	2022年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	3,104,644株	2022年3月期	3,982,063株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	1,175,701,759株	2022年3月期中間期	1,175,725,854株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	58,638	7.2	15,239	3.4	10,016	△0.6
2022年3月期中間期	54,652	△0.9	14,726	△17.3	10,078	△18.2
	1株当たり 中間純利益					
					円 銭	
2023年3月期中間期					8.51	
2022年3月期中間期					8.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,337,515	240,733	17.9
2022年3月期	1,209,040	236,925	19.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 240,733百万円 2022年3月期 236,925百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,500	5.6	27,500	△3.2	19,000	4.7	16.15

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2022年11月7日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来しましたが、まん延防止等重点措置等の行動制限がなかったことから、個人消費を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢等に加え、急激な円安の進行から原材料価格等の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となったものの、継続的な成長投資等に伴う費用増加により、当中間期の当社連結業績は、経常収益73,856百万円、経常利益14,536百万円、親会社株主に帰属する中間純利益9,764百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益58,638百万円、経常利益15,239百万円、中間純利益10,016百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
経常収益	※1 67,425	※1 73,856	9.5%増
経常利益	15,079	14,536	3.6%減
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,897	9,764	10.3%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当中間期は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、引続き当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2022年9月末現在のATM設置台数は26,525台（2021年9月末比2.2%増）、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は99.7件（前年同期比4.7%増）、ATM総利用件数は479百万件（同7.1%増）となりました。なお、2022年9月末現在の提携金融機関等は632社（注）、第4世代ATMの設置台数は12,496台（2021年9月末比51.7%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円安の進行及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2022年3月期		2023年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	95.2件	96.5件	99.7件	97.7件
■ATM期間総利用件数	447百万件	910百万件	479百万件	948百万件
■ATM台数	25,936台	26,253台	26,525台	26,953台

2022年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,621千口座（2021年9月末比7.3%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,632億円（同4.8%増）となりました。なお、個人向けローンサービスの残高は、2022年8月に300億円を突破し、2022年9月末現在で310億円（同20.0%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中間期における取扱高は215億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2022年3月期		2023年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,442千口座	2,528千口座	2,621千口座	2,712千口座
■個人預金残高	5,369億円	5,507億円	5,632億円	5,901億円
うち普通預金残高	4,024億円	4,230億円	4,371億円	—
うち定期預金残高	1,345億円	1,277億円	1,261億円	—
■個人向けローン残高	258億円	280億円	310億円	312億円

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、前中間期が米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押し上げ効果があった影響もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年6月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,692台（2021年6月末比3.4%減）となりました。

また、FCTI, Inc. の当中間期の業績は、前年より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により経常収益92.1百万米ドル（前年同期間比13.7%減）、経常利益1.1百万米ドル（同91.4%減）、中間純利益0.9百万米ドル（同92.9%減）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年6月末時点のATM設置台数は4,051台（2021年6月末比189.5%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置は堅調に推移し、2022年6月末時点のATM設置台数は1,813台（2021年6月末比395.3%増）となっております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,354,082百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が988,701百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が101,949百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,447百万円となっております。

負債は、1,102,914百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は835,446百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は437,130百万円、定期預金残高は126,107百万円となっております。

純資産は、251,168百万円となりました。このうち利益剰余金は179,827百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	1,221,623	1,354,082	132,459
負債	977,509	1,102,914	125,404
純資産	244,113	251,168	7,054

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2022年5月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	931,404	988,701
コールローン	-	40,000
有価証券	89,945	101,949
貸出金	28,056	31,046
外国為替	0	0
A T M仮払金	84,461	98,447
その他資産	24,062	25,844
有形固定資産	26,571	30,280
無形固定資産	33,593	34,142
退職給付に係る資産	1,051	1,099
繰延税金資産	2,979	3,596
貸倒引当金	△504	△1,025
資産の部合計	1,221,623	1,354,082
負債の部		
預金	789,937	835,446
譲渡性預金	750	1,040
コールマネー	-	70,000
借入金	1,936	7,105
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	53,155
その他負債	29,071	29,962
賞与引当金	789	627
退職給付に係る負債	13	14
株式給付引当金	774	557
繰延税金負債	3	3
負債の部合計	977,509	1,102,914
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,764
利益剰余金	176,549	179,827
自己株式	△1,173	△902
株主資本合計	236,864	240,414
その他有価証券評価差額金	606	614
為替換算調整勘定	4,714	8,176
退職給付に係る調整累計額	320	294
その他の包括利益累計額合計	5,641	9,085
非支配株主持分	1,606	1,668
純資産の部合計	244,113	251,168
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,354,082

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	67,425	73,856
資金運用収益	1,956	2,305
(うち貸出金利息)	1,887	2,216
(うち有価証券利息配当金)	15	22
役務取引等収益	64,704	71,058
(うちATM受入手数料)	60,372	65,248
その他業務収益	164	356
その他経常収益	600	135
経常費用	52,345	59,319
資金調達費用	291	362
(うち預金利息)	25	17
役務取引等費用	17,807	19,502
(うちATM設置支払手数料)	14,147	14,802
(うちATM支払手数料)	1,180	1,612
営業経費	33,670	37,999
その他経常費用	576	1,455
経常利益	15,079	14,536
特別利益	423	6
固定資産処分益	7	6
持分変動利益	415	-
特別損失	195	138
固定資産処分損	195	138
税金等調整前中間純利益	15,307	14,403
法人税、住民税及び事業税	4,475	4,874
法人税等調整額	11	△187
法人税等合計	4,487	4,687
中間純利益	10,820	9,716
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△77	△48
親会社株主に帰属する中間純利益	10,897	9,764

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	10,820	9,716
その他の包括利益	662	3,553
その他有価証券評価差額金	△74	7
為替換算調整勘定	759	3,572
退職給付に係る調整額	△21	△25
中間包括利益	11,482	13,270
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,537	13,208
非支配株主に係る中間包括利益	△54	61

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			10,897		10,897
自己株式の取得					-
自己株式の処分				4	4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△12	4,411	4	4,403
当中間期末残高	30,724	30,712	173,105	△1,076	233,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440	3,407	359	4,207	1,407	234,676
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						10,897
自己株式の取得						-
自己株式の処分						4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△74	736	△21	640	196	836
当中間期変動額合計	△74	736	△21	640	196	5,240
当中間期末残高	365	4,143	337	4,847	1,603	239,916

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			9,764		9,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				270	270
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,278	270	3,549
当中間期末残高	30,724	30,764	179,827	△902	240,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						9,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						270
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	3,462	△25	3,443	61	3,505
当中間期変動額合計	7	3,462	△25	3,443	61	7,054
当中間期末残高	614	8,176	294	9,085	1,668	251,168

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	910,849	963,283
コールローン	-	40,000
有価証券	111,167	123,125
貸出金	28,203	31,544
外国為替	0	0
未収収益	8,587	8,980
A T M仮払金	83,547	97,029
その他資産	12,120	13,073
その他の資産	12,120	13,073
有形固定資産	21,060	22,911
無形固定資産	31,698	32,018
前払年金費用	559	638
繰延税金資産	839	902
支払承諾見返	901	5,068
貸倒引当金	△495	△1,060
資産の部合計	1,209,040	1,337,515
負債の部		
預金	792,751	838,527
譲渡性預金	750	1,040
コールマネー	-	70,000
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	53,155
その他負債	22,174	23,035
未払法人税等	4,275	5,312
資産除去債務	400	403
その他の負債	17,498	17,319
賞与引当金	529	397
株式給付引当金	774	557
支払承諾	901	5,068
負債の部合計	972,115	1,096,782
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	179,572
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	176,042	179,572
繰越利益剰余金	176,042	179,572
自己株式	△1,173	△902
株主資本合計	236,318	240,119
その他有価証券評価差額金	606	614
評価・換算差額等合計	606	614
純資産の部合計	236,925	240,733
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,337,515

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
経常収益	54,652	58,638
資金運用収益	1,944	2,282
（うち貸出金利息）	1,883	2,209
（うち有価証券利息配当金）	15	22
役務取引等収益	52,042	56,151
（うちA T M受入手数料）	48,217	51,292
その他業務収益	152	108
その他経常収益	512	95
経常費用	39,925	43,398
資金調達費用	257	243
（うち預金利息）	25	17
役務取引等費用	10,509	11,034
（うちA T M設置支払手数料）	8,215	8,530
（うちA T M支払手数料）	341	498
営業経費	29,033	30,959
その他経常費用	124	1,160
経常利益	14,726	15,239
特別損失	191	451
固定資産処分損	191	113
関係会社株式評価損	-	337
税引前中間純利益	14,534	14,788
法人税、住民税及び事業税	4,440	4,839
法人税等調整額	15	△66
法人税等合計	4,456	4,772
中間純利益	10,078	10,016

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486	
中間純利益					10,078	10,078		10,078	
自己株式の取得								-	
自己株式の処分							4	4	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,592	3,592	4	3,596	
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	174,471	174,471	△1,076	234,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	440	440	231,687
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			10,078
自己株式の取得			-
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△74	△74	△74
当中間期変動額合計	△74	△74	3,522
当中間期末残高	365	365	235,209

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486	
中間純利益					10,016	10,016		10,016	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							270	270	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,529	3,529	270	3,800	
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	179,572	179,572	△902	240,119	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	606	606	236,925
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			10,016
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			270
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7	7	7
当中間期変動額合計	7	7	3,808
当中間期末残高	614	614	240,733